



上海時迅商務諮詢有限公司

200336 上海市長寧区虹橋路1829弄8号

Tel : 86-21-6295-5123 Fax : 86-21-6295-5161 E-mail : sales_sha@nna.asia

中華人民共和國國務院新聞辦公室・外国機構在中國境內提供金融信息服務/ 許可証編號 國新弁金審字【2011】006号

家電企業の業績が明暗 市場低迷で価格競争も激化

中国家電メーカーの2014年の業績が二局化した。上海と深センに上場する大手家電メーカーの14年12月期本決算の発表がこれまでにほぼ出そろい、海爾(ハイアール)や美的集団(ミデア)が利益を拡大した一方、四川長虹や海信(ハイセンス)などが大幅な減益となった。景気低迷による家電市場低迷の影響をそのまま受けたメーカーと、業務内容の改善に成功したメーカーとの差が出た形だ。

南方日報、騰訊財経が伝えた。中国家用電器協会によると、昨年在家電メーカー全体の営業収入は前期比約10%増の1兆4,100億元(約27兆2,800億円)となった。伸び幅は13年の15%から5ポイント減速している。輸出額は5.2%増の581億米ドル(約6兆9,700億円)だった。

市場低迷で価格競争が激化したことが、一部企業の利益を圧迫している。家電大手の海信集団(山東省青島市、ハイセンス)傘下の深セン上場企業、海信科電電器(広東省仏山市)の2014年12月期本決算は、営業収入が前年比8.9%増の265億3,400万元、純利益が44.7%減の6億7,200万元だった。このうち、エアコン業務の(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 全国

- 【家電】家電企業の業績が明暗 1
- 全国**
- 【経済】自貿区内の競合に懸念も、「事実上8カ所」 3
- 【経済】農村の購買販売組合を改革、金融機関の設立可 3
- 【車両】国家基準到達は2割以下、EV電池メーカー 3
- 【金融】ローン担保証券の発行に登録制導入、人民銀 4
- 【化学】不当廉売関税適用へ、中国産化学物質に=日本 4
- 【経済】設備産業の海外進出を支持、李克強首相 4
- 【建設】100都市住宅価格続落、下落率は縮小 4
- 【社会】5月に中ロ首脳会談、習主席=戦勝式典にも参列 5
- 【社会】中国艦船で邦人1人退避、イエメンから 5
- 【経済】河野元衆院議長訪中へ、観光誘致で沖縄知事参加 5
- 【経済】日中財務対話、6月で調整=3年ぶり再開へ 5
- 華北・東北**
- 【車両】エコカー産業の発展加速へ計画策定、天津市 6
- 【IT】「競争厳しくなる」、小米の雷董事長予測 6
- 【経済】清明節連休、北京の消費額7.5%増の12億元 6
- 【建設】河北で住宅工事中断、資金ショート相次ぐ 7
- 【食品】青島ビール14年決算、0.9%増益 7
- 【経済】京津冀発展計画、今月末に公布か 7
- 華東**
- 【車両】長安汽車の重慶新工場、発改委が建設認可 8
- 【家電】アリババ、家電の美的集団と事業提携 8
- 【製造】堀場製作所、上海に計測装置の営業技術一括拠点 8
- 【商業】蘇寧がスーパー事業を強化、「1号店」を意識 9
- 【建設】浙江の住宅積立金制度、利用条件を緩和 9

- 【社会】上海市、鳥インフルに2人感染 9
- 【社会】中国陸上の英雄・劉翔が引退、足の故障理由に 9
- 華南・香港**
- 【労働】広西の最低賃金、月額最高1400元に引き上げ 10
- 【金融】家電大手のTCL、上海銀行に33億元出資 10
- 【IT】華為技術、ブラックベリー買収の意向か=消息筋 10
- 【経済】財務コンサルの蘇州星海野財務諮詢、珠海に支社 11
- 【化学】化学工場爆発、19人負傷=福建省 11
- 【運輸】香港航空が日本線拡充、年内にさらに1路線 11
- 【観光】マカオの団体旅行、2月は13%増に鈍化 11
- 【建設】民間住宅完成戸数、11年ぶり高水準に=香港 12
- 【建設】香港の住宅売買件数、3月は前月比28.2%減 12
- 【IT】グーグルとハチソン、無料ローミングで交渉か 12
- 特集**
- 【会社紛争対応】破産企業の財産による弁済 13
- 【月次リポート(3月)】動向 14
- 【3月の主なニュース】全国 14
- 【3月の主なニュース】華北・東北 15
- 【3月の主なニュース】華東 15
- 【3月の主なニュース】華南 15
- 【会計税務・経済レポート】営業税金および附加 16
- 【アジア往来】ミャンマー高速鉄道、中国中鉄が建設提案 17
- マーケット情報、その他**
- 商品市況 18
- クロスレート 18
- マーケット情報 為替と株式 19
- 各地のコラム 20

営業収入は 22.8% 増の 113 億 4,300 万元と大きく伸びたものの、粗利益率は 1.67% にとどまった。

要因について、商品の拡販や物流などの諸経費が 19.3% 増の 43 億 8,900 万元にも達したことが響いたと分析。冷蔵庫と洗濯機の市場低迷の影響も受け、同社の冷蔵庫と洗濯機の営業収入は 1% 減の 118 億 6,400 万元、粗利益率は 1.25 ポイント下落の 21.88% だった。

深セン上場の康佳集団(深セン市、コンカ)の営業収入は 2.9% 減の 194 億 2,300 万元、利益は 14.9% 増の 5,262 万元だった。

上海上場の家電メーカー、四川长虹電器(四川省綿陽市、四川长虹)の営業利益は 98% 減の 1,102 万元、売上高は 1.1% 増の 595 億 390 万元、純利益が前年比 88.5% 減の 5,885 万元だった。テレビ市場を中心とする競争の激化に加え、管理費や財務費用など一部コストの高まりが響いた。

四川长虹は今年の中国家電市場について、景気減速に伴う需要の低迷で、家電メーカー間の競争が激化するとの見通しを明らかにしている。さらに一部のインターネット企業が家電業界に新規参入し、スマート家電などの分野で従来型の家電メーカーの利益モデルが圧力を受けていると指摘。商品サイクルも短命化して、開発コストを回収できない状況に陥っているとしている。



家電量販店売り場。景気低迷の影響で家電市場も低迷している
=江蘇省揚州市(新華社)

業務改善で増益も

一方、業務内容の改善や販路拡大で 2 桁台の大幅な増益を果たしたのは、海爾集団(山東省青島市、ハイアール)や美的集団(広東省佛山市、ミデア)、TCL 集団(広東省恵州市、TCL)などだ。

ハイアール集団傘下で、上海上場の青海海爾の昨年の営業収入は 2.5% 増の 887 億 7,500 万元、純利益は 19.6% 増の 49 億 9,200 万元だった。同社は、商品ラインアップのグレードアップや原材料価格の低下などで粗利益率が上がったほか、冷蔵庫を除く多くの商品で売り上げが拡大したことが増益につながったと分析した。

ハイアール集団傘下で、香港上場の海爾電器の営業収入も 7.8% 増の 671 億 3,400 万元、純利益は 20.1% 増の 24 億 4,700 万元だった。

深セン上場の美的集団の営業収入は 17% 増の 1,423 億元、純利益は 44% 増の 105 億元となった。同社によると、商品を多様化することでブランド価値と競争力を高めたことが奏功したと説明。販売店も新たに 1,400 店増やし、3~4 級都市と呼ばれる地方都市でのカバー率を 70% に拡大し、また同時に電子商取引(EC)や海外販売を強化したことが自主ブランド販売の成長につながったとした。

深セン上場の TCL 集団の純利益は 50.9% 増の 31 億 8,300 万元、売上高は 18.4% 増の 1,010 億 2,900 万元だった。純利益、売上高ともに同社の過去最高額を更新している。

深セン上場のエアコン大手、珠海格力電器(広東省珠海市、格力電器)も年間目標を達成した。主に海外を含めた販売ルート積極的に拡大した企業や商品ラインアップをグレードアップしたメーカーの業績が好調となっている。(北京・吉沢健一)

PHOTO NEWS



6 日夜に化学工場で爆発が発生。廃油タンクが激しく燃えた=7 日、福建省シウウ州市(新華社)

TAKE OFF

「狼図騰」という中仏合作映画を観た。ストーリーは、1960年代後半の文革時代、漢族の知識青年が内モンゴルに下放し、広大な草原でたくましく生きるオオカミと彼らと共存する人々の生活にほれ込む。

ところが食糧難の時代。役人たちが食糧となる羊にとつて天敵とみられていたオオカミたちを追いやってしまつた。そのことでバランスがとれなくなった草原の生態系が崩れ、羊たちだけがなくなっていく。そこに漢族青年がどう立ち向かっていったのかを、迫力ある映像で描いている。

中国では珍しく自然と人間の矛盾をテーマにした映画だが、北京の週末の映画館は若者たちで満員御礼状態だった。深刻な大気汚染など自分たちを取り巻く環境問題が次々と明るみになる中、中国の人々の意識の変化を象徴する作品と言えるかもしれない。(吉)

全国

記事問い合わせ【北京事務所】Tel:86-10-6510-1060 E-mail:kenichi.yoshizawa@nna.asia

【全国 - 経済】

自貿区内の競合に懸念も、「事実上8カ所」

広東省、福建省、天津市で近く正式に発足予定の自由貿易試験区(自貿区)について、各省内で対象地域が分散していることに伴う管理の難しさを懸念する声がある。あるアナリストは「地域内で競合する状況が生じるだろう」との見方を示している。

6日付21世紀経済報道が伝えた。2013年9月に先行開設された上海市と合わせ、自貿区は4省市に拡大するが、アナリストは「事実上は8カ所の自貿区が誕生する」と指摘する。一つの市内に自貿区が設けられる上海と天津に加え、広東と福建の自貿区はそれぞれ3市に分

散して設置されるためだ。

広東の自貿区は、広州市(南沙新区)、深セン市(前海新区)、珠海市(横琴新区)の3市に対象区域が設定される。いずれも香港やマカオとの経済協力を推進している地区であり、今後の自貿区政策の方向性で競合する可能性がある。

台湾との関係が深く、平潭市、福州市、厦門(アモイ)市のそれぞれ一部が対象地域となる福建も同様。これら地域は当初、それぞれが個別に自貿区の設立を目指してきた経緯もあり、省政府の指揮下で円滑な役割調整が進められるかどうか注目される。

【全国 - 経済】

農村の購買販売組合を改革、金融機関の設立可に

中国の国務院(中央政府)は8日までに、農村部の購買販売組合「供銷合作社」の総合改革計画を公布した。供銷合作社に農村住民の互助共済保険機構や、中小型の農業銀行、ノンバンクなどの金融機関設立を認める内容となっている。

農民が融資を受けやすいように、地方財政と共同で信用保証会社を設立することも奨励。供銷合作社、地方の金融当局などが管理責任を分担することで、デフォルトリスクを回避する狙いだ。

またインターネットの普及に対応して、供銷合作社による電子商取引(EC)を後押しする。オンライン取

引、倉庫・物流、配送までをカバーするワンストップの経営形態を形作り、O2O(オンライン・ツー・オフライン)市場の形成を促す方針を示した。

総合改革計画案では、供銷合作社を「三農(農村、農業、農民)」問題対策を進める上での重要な受け皿と位置付けた。農業の近代化、農民の所得増、農村の「小康社会」(ややゆとりある社会)構築を促すために、供銷合作社の総合改革を進める必要性を示した。

詳細は国務院のウェブサイト<http://www.gov.cn/zhengce/2015-04/02/content_2842180.htm>で確認できる。

【全国 - 車両】

国家基準到達は2割以下、EV電池メーカー

中国工業情報省はこのほど、電気自動車(EV)の動力用二次電池に関する「業界規範」を公布した。企業の生産能力などについてガイドラインを定めたもので、これによると国内電池メーカーの少なくとも8割は基準を満たさないことになる。経済観察報が伝えた。

業界規範では企業の生産能力に対し、リチウムイオン電池の場合は年間2億ワット時(Wh)を下回らないよう要求。技術面では、従業員総数の10%以上または100人以上の研究開発(R&D)人員を確保することなどを求めている。

中国化学物理電源産業協会の専門家によると、EV用の動力電池を生産している国内企業は約100社、専門メーカーは50社前後に上るが、今回の業界規範を満たす

メーカーは10社程度にとどまるもよう。メーカー関係者からは「実際の電池メーカー数は500~600社で、うち規範を満たすのは5~10%」との指摘もある。

ただ、今回の業界規範は強制力を伴うものではなく、業界の方向性を示すガイドラインという位置付け。中国EVメーカーの多くは、国産電池の品質が不十分なために海外メーカーの製品を調達しており、業界規範を明確化することで電池メーカーの淘汰(とうた)を図り、国産品の品質向上につなげたい狙いがあるとみられる。

業界規範の詳細は中国工業情報省のウェブサイト<<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12845605/n13916898/16522519.html>>で確認できる。

【全国 - 金融】

ローン担保証券の発行に登録制導入、人民銀

中国人民銀行（中央銀行）はこのほど、資産担保証券（ABS）の一種で貸付債権（ローン）を担保とするローン担保証券（CLO）の発行について、登録制を導入することを決めた。

それによると、過去にCLOを発行した実績があり、かつ規定に基づく情報開示が可能な受託機関や発行体は、人民銀に登録すれば、登録有効期間内に自主的に時期を判断してCLOを発行できるようになる。

証券日報（電子版）によると、今回の登録制導入は、CLOの発行管理体制を簡素化する一方で、管理の透明化や情報開示の改善を図ったものだ。

ローン資産証券化制度では、昨年 4,000 億元（約 7 兆 7,600 億円）の発行枠が認められていたが、実際の発行実績は 2,600 億元にとどまった。市場関係者は、今回の登録制実施により、今年の発行規模が 5,000 億元前後に拡大すると予想した。

【全国 - 化学】

不当廉売関税適用へ、中国産化学物質に＝日本

日本政府は 7 日、自動車座席や寝具の材料に使われる中国産の化学物質「トルエンジイソシアナート」が不当に安い価格で国内販売され日本企業に損害が発生しているとして、不当廉売関税を 5 年間、適用する方針を決めた。

財務省のウェブサイトによると、政府は昨年 12 月、ことし 4 月 24 日までの 4 カ月間、暫定的に不当廉売関税を発動しており、4 月 25 日以降も不当廉売関税を課す政令を近く閣議決定する。税率は輸入価格の 69.4%。

【全国 - 経済】

設備産業の海外進出を支持、李克強首相

中国の李克強首相は 3 日、鉄道や原子力発電など設備産業の海外進出と国際間の生産協力を支持していく姿勢を表明した。

李首相は関係官庁と企業による座談会に出席し、「対外貿易のモデル転換には、外資を有効利用し、中国製設備の海外進出と国際的な生産協力を急ぐべきだ」と述べた。

李首相はその上で、必ず認可が必要な少数の項目を除き、海外投資のプロジェクト認可制を一律撤廃する企業による主導で、商業原則に基づき、海外の経済貿易

園区、工事の元請け、第三者協力などさまざまな海外進出モデルを柔軟に運用する 品質と信用を重視する大企業と中小企業が相互補完しながら、全ての産業チェーンによる戦略連携を進め、全体的な優位性で海外市場の開拓能力を高める などの方向性を示した。

また、設備産業の海外進出には、金融サービスとの連携が必要だとし、外貨準備高を生かした融資の充実などが必要になるとの認識を明らかにした。【新華社＝NNA】

【全国 - 建設】

100 都市住宅価格続落、下落率は縮小

不動産関連の各種指標を扱う中国指数研究院が発表した 2015 年 3 月の全国主要 100 都市の新築住宅平均価格は 1 平方メートル当たり 1 万 523 元（約 20 万 4,000 円）で、前月比 0.15% 低下した。下落率は前月を 0.09 ポイント下回った。前年同月比では 4.35% の下落で、下落率は前月を 0.51 ポイント上回った。毎日経済新聞が伝えた。

下落率は縮小が見られたものの、前年同月比で値下がりした都市は依然として全 100 都市中の 87 都市に上り、前月比では 55 都市だった。ただ、前月比での値下がり率は前月よりも 6 都市減った。

都市別の下落率を見ると、桂林、三亜など 16 都市で下落率が 10～20% と高かった。

中国人民銀行（中央銀行）は先月 30 日、住宅ローン条件を追加緩和した。1 戸目のローンを払い終えていなくても頭金が 4 割以上あれば 2 戸目のローンが組めるとする内容だ。

業界関係者の間には、下落率が縮小しており、市場は安定に向かうという楽観論がある一方、「在庫物件の多さなどで、政策効果はすぐには表れない」との慎重な意見も聞かれる。

【全国 - 社会】

5月に中ロ首脳会談、習主席＝戦勝式典にも参列

【モスクワ共同】中国の王毅外相とロシアのラブロフ外相は7日、モスクワで会談、中国の習近平国家主席が5月8日にモスクワを訪問、プーチン大統領と会談することで合意した。習氏は翌9日にロシアが開催する対ドイツ戦勝70周年式典にも参列する。

習氏はロシア南部ウファで7月に開催される新興5

カ国(BRICs)首脳会議にも出席。9月に中国が北京で催す対日戦勝記念式典にはプーチン氏が出席する。

王、ラブロフ両外相は北朝鮮の核問題に関する6カ国協議について、再開に向けた条件を整える必要性で一致した。

【全国 - 社会】

中国艦船で邦人1人退避、イエメンから

【共同】菅義偉官房長官は7日の記者会見で、イエメン情勢の悪化を受け、インド洋のイエメン領ソコトラ島を旅行中の邦人1人が中国海軍の艦船に搭乗し、オマーンに退避したと明らかにした。中国政府に謝意を伝えた。

菅氏によると、現地の中国人を通じて邦人旅行者にも

艦船に同乗するよう申し出があり、受け入れた。既にオマーンに到着したという。

中国政府はイエメン情勢の悪化で、中国海軍の艦船による外国人の脱出を支援。中国外務省は6日、これまでに15カ国、279人に上ると明らかにした。

【全国 - 経済】

河野元衆院議長訪中へ、観光誘致で沖縄知事参加

【共同】河野洋平元衆院議長が会長を務める日本国際貿易促進協会の訪問団が12日から北京を訪れることが分かった。13日にも中国共産党の最高指導部を構成する政治局常務委員(計7人)のいずれかと会談したい考え。外交筋が7日明らかにした。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設で国と対立する沖縄県の翁長雄志知事も加わり、観光客誘致をアピールする。

会談では、安倍晋三首相が夏に発表する戦後70年談話や、集団的自衛権行使を可能とする新たな安全保障法制が話題となりそうだ。普天間飛行場の名護市辺野古への移設阻止を掲げる翁長氏が参加するため、米軍基地問題が取り上げられる可能性もある。

翁長氏は11日に北京入りする予定。翁長氏は自立型経済を発展させるため、アジアの活力を取り込む「アジア経済戦略構想」を打ち出しており、今回の訪問で中国側に説明したい意向だ。

政府内には翁長氏の訪中団参加に関し、安倍政権との対立で振興予算の増額が見込めなくなるため、沖縄への中国人観光客を増やすことで経済の自立を図ろうとしているとの見方が出ている。

会談相手には、共産党序列4位の俞正声・人民政治協商会議主席や、観光分野を担当する汪洋副首相の名前が上がっている。河野氏らは西安を訪れた後、17日に帰国する。

日中財務対話、6月で調整＝3年ぶり再開へ

【共同】日中の財政当局が定期的に関いていた「財務対話」を、6月6日を軸に北京で再開する方向で調整していることが7日、分かった。2012年4月の開催以来約3年2カ月ぶりとなる。中国主導で設立される国際金融機関「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」に関して議論する可能性がある。

麻生太郎財務相は7日の閣議後の記者会見で、財務対話の再開を示唆。「AIIBの話になったら(これまでと)同じ話をする」と述べた。

日本政府はAIIBの融資の審査体制が不透明などとして参加表明を見送っているが、AIIBが6月末までに合意を目指す設立協定を見極めた上であらためて判断する方針を示している。財務対話では、日本の参加をめぐる議論が一つの焦点となりそうだ。

日中財務対話には、両国の財務相が出席し、国際金融に加え、財政や税制を担当する財務省幹部も参加する見通しだ。

【天津 - 車両】

エコカー産業の発展加速へ計画策定、天津市

天津市は 6 日までに、同市のエコカー産業の発展加速に向けた指針「天津市新能源汽车産業発展三年行動計画」(2015~17 年)を策定した。エコカーを生産する完成車メーカーの誘致促進や、公共バスや公用車などを含めてエコカーを計 2 万台導入することなどを目標に掲げている。

7 日付毎日新報が伝えた。計画では、エコカーを生産する完成車メーカーを 17 年までに現在の 7 社から最大 10 社に、エコカー分野で重要な技術を持つ企業を 50 社にそれぞれ増やす。エコカー産業チェーン全体の生産額は 200 億元(約 3,860 億円)に引き上げ、そのうち完成車の生産額は 100 億元とし、エコカー産業で国内トップ

グループに入ることを目標とする。

このほか、公共バスやタクシー、公用車、マイカーなど合わせて約 2 万台のエコカーの普及を目指す。政府機関などが公用車を新たに購入したり、買い替えたりする場合、30%以上はエコカーとするとした。

エコカーの普及に必要な充電施設の計画も定めた。同市中心部で条件を満たした居住区、党・政府機関、学校、病院、公園など公共施設の駐車場をモデル地区として、充電施設の設置を奨励する。こうしたモデル地区での取り組みを通じて、充電施設の建設を全市的に広げ、17 年までにエコカーの充電ネットワークの基礎を築くとしている。

【北京 - IT】

「競争厳しくなる」、小米の雷董事長予測

スマートフォンなどを手掛ける中国の新興通信機器メーカー、北京小米科技(北京市海淀区、小米)の雷軍董事長は創業 5 年の節目に当たって所感を発表し、この先 5 年間は「より激しい競争になる」との見通しを示した。7 日付北京商報が伝えた。

雷董事長が内部向けに発表した文書で明らかになった。

電子商取引(EC)中国最大手の阿里巴巴集団(浙江省杭州市、アリババ)が 2 月、小米のライバルである通信機器メーカーの魅族科技(中国)(広東省珠海市)への出資を発表するなど、IT 企業とメーカーとの連携が活発化していることなどを踏まえ、雷董事長は「競争は日ごとに厳しさを増しており、この先 5 年間は厳しい時

期になるが、品質とコストパフォーマンスの高い商品で対応したい」と決意を発表した。

小米のスマホ販売台数は昨年、前年比約 3.3 倍の 6,112 万台に上るなど、巨大企業に成長した。雷董事長は「かつてのスマホ市場では米アップルや韓国サムスン電子などが立ちはだかり、小米という新興ブランドを選ぶ消費者はほとんどいなかった」と創業当時を振り返り、昨年第 2 四半期(4~6 月)の中国のスマホ市場におけるメーカー別販売台数で初めて首位に立つなどしたことについては「奇跡が起きた」と表現。今後は「成績は過去のものとして区切りをつけ、新たな挑戦を始める」とした。

【北京 - 経済】

清明節連休、北京の消費額 7.5% 増の 12 億元

北京市商務委員会によると、清明節休暇の 4~6 日の 3 日間で、同市内の商業サービス企業 50 社の売上高は前年同期比 7.5% 増の 12 億 8,000 万元(約 247 億円)に上った。7 日付北京日報が伝えた。

上海上場の百貨店大手、北京王府井百貨(集団)(同市東城区、王府井百貨)傘下の北京双安商場(同市海淀区)や北京長安商場(同市西城区)などの商業施設では販促活動を展開し、春物衣料やスポーツ、デジタル関係商品の販売が好調だった。連休中は天候に恵まれたことからレジャー用品の需要が高まり、バーベキューセットやテントなどの販売量が増えたという。

飲食関連の消費も好調だった。家族や友人での宴会や

旅行客による利用が増え、連休期間中の売上高が 20% 以上伸びた店舗もあった。

観光客は 10% 減の延べ 472 万人

北京市観光発展委員会によると、清明節休暇の 3 日間に同市の主な観光スポット 150 カ所を訪れた観光客は、前年同期比 10% 減の延べ 472 万人だった。

前年から減少した理由について、同委員会の責任者は「伝統的な観光地に出掛けるだけでなく、郊外でハイキングを楽しむなどレジャーの選択肢が増えた」と説明した。

【河北 - 建設】

河北で住宅工事中断、資金ショート相次ぐ

河北省邯鄲市周辺で、中小のデベロッパーによる住宅建設工事が資金不足から相次いで中断している。新京報が7日までに伝えた。

不動産好況時には、市民から建設資金を借り入れて住宅を建設する事業モデルが流行したが、地方都市の不動産市況が低迷した結果、デベロッパーは借り入れに対する利払いや返済で資金繰りに行き詰まり、プロジェクト全体が立ち行かなくなった格好だ。

邯鄲市では地場最大のデベロッパー、金世紀地産が昨年9月、工事中断に追い込まれたことが導火線だった。連鎖反動的に中小のデベロッパーも資金繰りが悪化し、工事を中断した。

邯鄲市でニュータウン「邯鄲新城」の開発を手掛ける河北イ泰房地產(イは王へんに韋)もその一例だ。同社

は月2.4%という高利で市民から建設資金を借り入れたが、金世紀の工事中断による余波で融資の償還要求が相次ぎ、一気に資金事情が悪化した。工事は既に中断され、5月末までに5回に分けて返済するとされた元金も支払われるめどが立っていない。

業界関係者は「河北省の中小デベロッパーの多くが市民からの資金借り入れに建設財源を依存している。デベロッパーの資金源が絶たれ、利息も支払われず、物件も完成しないのでは、一般市民が最も割を食う」と懸念を示した。

既に市民とデベロッパーによる融資返済をめぐる紛争が各地で起きているが、デベロッパーに運転資金がない状況では、解決の糸口が見えないのが現状だ。

【山東 - 食品】

青島ビールの14年決算、0.9%増益

上海・香港上場で、国内ビール大手の青島ビール(山東省青島市)がこのほど発表した2014年12月期本決算は、純利益が前期比0.9%増の19億9,000万元(約384億6,600万円)、売上高が2.7%増の290億4,900万元だった。

同社は14年の実績について「下半期(7~12月)の経済成長の鈍化や異常気象など多くの影響を受けたとみられる。他のビールメーカーとの競争は激しく、これまでにない圧力がのしかかった」としている。国家統計局によると、14年の国内ビール業界の生産量は4,922万キロリットルで前年比1.0%減少した。

同社のビールの販売量は5.2%増の915万4,000キロリットル。このうち主力の「青島ビール」の販売量は450万キロリットルで横ばいだった。同社はミドル・ハイエンド市場の開拓を進めており、高付加価値商品の販売量は5.3%増の166万キロリットルだった。

地区別の売上高は、山東地区:3.6%増の157億3,000万元 華北地区:7.1%増の56億3,900万元 華南地区:7.3%減の46億4,800万元 華東地区:11.1%増の33億9,400万元 東南地区:35.5%増の27億9,100万元 香港・マカオ・その他海外地区:8.2%増の4億9,200万元 だった。

【北京 - 経済】

京津冀発展計画、今月末に公布か

経済参考報は7日までに、京津冀地域(北京市、天津市、河北省)の一体化発展計画が今月末に公布される見通しだと伝えた。京津冀の一体化構想は既に中国の国策として動き出しているが、総合的な指針となる国の計画を示した政策文書の公布が待たれている。

同紙が消息筋情報として伝えたところによると、計画では北京から天津、河北へ非首都機能を分散し、北京を中心に国際的な競争力と影響力を持つ「新型首都圏」の形成を目指す。京津冀地域の一体化をほぼ完成させる目

標時期は2030年に設定する。

当面の計画としては、17年までに非首都機能の分散で目に見える成果を上げ、そのほか交通一体化と環境保護に重点を置いた域内協力を推進する。20年には北京の人口を2,300万人前後に抑制した上で、従来の北京一極集中に伴う問題を緩和し、域内交通や環境、公共サービスなどの分野で一体化を大きく前進させ、地域内の発展格差の是正を図る。



【重慶 - 車両】

長安汽車の重慶新工場、発改委が建設認可

中国の国家発展改革委員会（発改委）はこのほど、深セン上場の大手自動車メーカー、重慶長安汽車（重慶市、長安汽車）が計画する重慶市での自主ブランド車工場の建設を認可した。長安汽車が持つ自主ブランド車工場としては 4 カ所目。年産能力は最大 36 万台で、長安汽車の自主ブランド車の年産能力は計 85 万台に拡大する。

自動車サイトの網通社が 7 日伝えた。工場への投資総額は 33 億 7,000 万元（約 651 億円）。重慶両江新区に建設し、延べ床面積は 28 万 4,812 平方メートル。工場では主力のセダン「逸動」と、同モデルの電気自動車（E

V）などを生産する。逸動は昨年 15 万 4,900 台を売り上げ、同社自主ブランド乗用車の 27% を占める主力車種となっている。

2014 年の長安汽車の自主ブランド乗用車の販売台数は前年比 39.7% 増の 57 万 2,000 台。ただ自主ブランド車工場の年産能力は約 50 万台で、合弁メーカーに一部代理生産を委託していたものの、本体での増強が必要となっていた。長安汽車の幹部は一部の人気車種が抱える生産能力の問題について「増産で解消に向かうだろう」としている。

長安汽車は現在、重慶市渝北区、北京市、安徽省合肥市で完成車工場を持つ。

【浙江 - 家電】

アリババ、家電の美的集団と事業提携

電子商取引（EC）中国最大手の阿里巴巴集団（浙江省杭州市、アリババ）はこのほど、家電大手の美的集団（広東省佛山市）と 2015 年の事業提携を交わした。両社の経営資源を持ち寄り、インターネットを利用した販売モデルの構築やスマート家電の開発などで協力する。ポータルサイトの新浪科技などが伝えた。

開発面では、両社が持つ消費者データなどを共有し、製品の研究開発（R & D）や製造に生かす。販売面ではアリババのビジネスモデルと美的集団の実店舗を連動させ、オンラインユーザーを実店舗に導き、購買につながるビジネスモデル「O2O」による販売体制を構築する。

両社の合意内容にはまた、15 年の美的集団によるアリババの EC プラットホームを通じた販売額を前年比約 2 倍の 110 億元（約 2,126 億円）を目指すことも盛り込まれた。美的集団の 14 年オンライン販売額は 100 億元超に達し、このうちアリババ傘下の EC サイト「天猫」と「淘宝」が 5 割以上を占めていた。

両社の提携をめぐっては、美的集団が 08 年に「天猫」に旗艦店を設置したほか、14 年にはアリババが手掛けるクラウドサービス「阿里雲」を利用し、スマートフォンで遠隔操作ができるスマートエアコンを共同開発している。

【上海 - 製造】

堀場製作所、上海に計測装置の営業技術一括拠点

堀場製作所はきょう 8 日、上海市嘉定区に自動車計測事業のエンジニアリングセンターを開設する。これまで中国の自動車計測事業では、製品ごとに製造子会社と販売子会社で人員が分散して動いていたが、1 カ所に集約することで顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整える。

エンジニアリングセンターは上海市の製造子会社、堀場儀器（上海）（上海市嘉定区）内に開設し、子会社の

堀場（中国）貿易（上海市長寧区）などから営業や技術者ら約 40 人を集めて構成。中国で主力のエンジン排ガス測定器や、駆動系テストシステムなど自動車試験設備を同センターで総合的に顧客に提案することで、中国での事業競争力を高める。

堀場製作所によると、2015 年の中国での計測装置など自動車関連事業のグループ売上高は前年比約 9.1% 増の 95 億円を目指す。

【江蘇 - 商業】

蘇寧がスーパー事業を強化、「1号店」を意識

深セン上場で、家電量販大手の蘇寧雲商集団（江蘇省南京市、蘇寧雲商）はこのほど、スーパーマーケット事業を強化すると発表した。オンラインユーザーを実店舗に導き、購買につなげるビジネスモデル「O2O」などを通じ、2015年のスーパー事業による売上高を前年比10倍以上引き上げる計画。同事業は、向こう3年で上海益実多電子商務（上海市浦東新区）のインターネット通販サイト「1号店」を超える規模を目指す。

スーパー事業では3月に傘下の電子商取引（EC）サイト「蘇寧易购」で開始した生鮮食品のほか、地方の特産品や輸入食品などを柱に同業他社との差別化を図っていく。このうち生鮮食品は通常商品に比べて物流コス

トが高いことを背景に、各社が事業参入に慎重な姿勢を示す中、蘇寧雲商は将来的に全国への配送体制を実現する考え。実店舗では今年南京市にスーパーの1号店を設けるほか、家電の大型店舗を改装し、日用消費財などを販売するコーナーを設置する予定。

ニュースサイトの界面によると、中国の日用消費財の売上高のうち、ECを通じた売り上げが全体に占める割合は13年の17.5%から14年には23.3%に拡大。スマートフォンやタブレット端末などの急速な普及により、日用消費財のEC販売は今後も拡大する流れに向かうとみられている。【7日新華社 = NNA】

【浙江 - 建設】

浙江の住宅積立金制度、利用条件を緩和

浙江省政府は3日から、公的住宅ローンに当たる住宅積立金（住房公積金）の利用条件を緩和した。頭金の比率や住宅ローンの貸出限度額を緩和し、低迷する不動産市況にてこ入れする狙いがあるとみられる。

省政府系の浙江省省直房改公積金情報網が同日発表した。新政策では1戸目の購入時に支払う頭金の比率を購入価格の2割に改めたほか、1戸目の住宅ローンを完済していれば頭金3割で2戸目の住宅ローンが組めるようにした。このほか、住宅ローンの申請条件にある積

立金の納付月数を従来の連続12カ月以上から連続6カ月以上（6カ月を含む）とすること、住宅ローンの貸出限度額を従来の80万元（約1,500万円）から100万元に引き上げることなども盛り込んだ。

利用条件についての詳細は浙江省省直房改公積金情報網のウェブサイト < <http://www.zjgjj.com/info/show?id=ff8080814c7eb05a014c7ebf57e3001c> > で確認できる。

【上海 - 社会】 《安全》

上海市、鳥インフルに2人感染

上海市衛生当局は4日から6日にかけて、上海市で男女2人が鳥インフルエンザウイルス（H7N9型）に感染したことを確認したと発表した。上海市でH7N9型の感染が確認されたのは昨年秋以降計6人となる。

3日に上海市在住の52歳男性の感染を、6日には上海市で診察を受けた江蘇省戸籍の37歳女性の感染をそれぞれ確認した。2人はいずれも病院で治療を受けているが、このうち女性の病状は重いという。

中国陸上の英雄・劉翔が引退、足の故障理由に

【北京共同】2004年アテネ五輪陸上男子110メートル障害金メダリストで31歳の劉翔（中国）が7日、足の故障を理由に現役引退を表明した。短文投稿サイト「微博」の自身の公式アカウントで声明を発表した。

アテネ五輪でアジア選手として男子トラック種目で初の五輪金メダルを獲得し、国民的英雄となった。世界記録を樹立するなど08年北京五輪、12年ロンドン

五輪でも大きな期待を背負ったが、ともに右アキレス腱の負傷で棄権した。手術の影響で2年以上、競技から離れていた。

声明では「この2年余り、苦しいリハビリを続けて再出発を夢見てきた。まだ情熱は残っているが、私の足はもう高度な練習や試合に耐えることができない」と引退の理由を説明した。

華南・香港

記事問い合わせ【広州事務所】Tel:86-20-8775-5008 E-mail:hiroyuki.kawasugi@nna.asia

【広西 - 労働】

広西の最低賃金、月額最高 1400 元に引き上げ

広西チワン族自治区人事社会保障庁は 2 日、同自治区の最低賃金基準を月額最高 1,400 元(約 2 万 7,000 円)に引き上げると明らかにした。前基準からの上げ幅は 16.7%。今年の 1 月 1 日までさかのぼって適用する。同自治区の最低賃金調整は 2013 年 2 月以来で、約 2 年ぶり。7 日付南方財富網などが伝えた。

同自治区の最低賃金基準は地域によって 4 段階に分類されており、月額で 1 類(南寧市、柳州市、桂林市、梧州市、北海市、防城港市〔同市の県級市である東興市を含む〕、欽州市): 16.7% 増の 1,400 元 2 類(貴港市、玉林市、百色市、賀州市、河池市、来賓市、崇左市): 15.8% 増の 1,210 元 3 類(各県級市): 15.9% 増の 1,085 元 4 類(各県、自治県): 20.5% 増の 1,000 元となっており、上げ幅は平均で 16% 前後。

最低時給は 1 類: 28.6% 増の 13.5 元 2 類: 21.1% 増の 11.5 元 3 類: 23.5% 増の 10.5 元 4 類: 26.7% 増の 9.5 元 となる。

今回の最低賃金基準の調整では金額の見直しとともに

に地域による分類の見直しも行われ、前回は 2 類だった防城港と欽州の両市は今回の見直しで 1 類に分類された。また、防城港市の県級市である東興市も 1 類に分類された。これら沿岸部の地域は、近年、人的交流や物流、資金の流れが活発となっており、こうした旺盛な経済活動が 1 類に組み込まれた背景にある。

広西チワン族自治区最低賃金基準【2015 年 1 月 1 日より施行】

類別	対象地域	月額			最低時給		
		改定後	改定前	上げ幅	改定後	改定前	上げ幅
1 類	南寧市、柳州市、桂林市、梧州市、北海市、防城港市(同市の県級市である東興市を含む)、欽州市	1,400	1,200	16.7%	13.5	10.5	28.6%
2 類	貴港市、玉林市、百色市、賀州市、河池市、来賓市、崇左市	1,210	1,045	15.8%	11.5	9.5	21.1%
3 類	各県級市	1,085	936	15.9%	10.5	8.5	23.5%
4 類	各県、自治県	1,000	830	20.5%	9.5	7.5	26.7%

単位: 元 出典: 人民網

【広東 - 金融】

家電大手の TCL、上海銀行に 33 億元出資

深セン上場の中国家電大手、TCL 集団(広東省惠州市、TCL)は 3 日、上海市の商業銀行、上海銀行に 33 億 3,900 万元(約 640 億円)を出資すると発表した。TCL は成長が見込まれる金融サービス分野への進出を拡大させる。

上海銀行が実施する第三者割当増資を 33 億 3,900 万元で引き受ける。取引完了後の TCL の上海銀行に対する持ち株比率は約 3.7% となり、同行の 6 番目の大株主となる。

TCL は今回の出資に当たり、リスクヘッジや金融人

材などで全方位的な提携が可能となるだけでなく、TCL の金融サービス分野の総合的な競争力を急速に高めることにつながると指摘。さらには、サプライチェーン・ファイナンス、消費者金融、ファイナンスリースなどの付加価値サービスの提供にも役立つとしている。

TCL は 1 月、湖北銀行など複数の金融機関や企業などと提携して、消費者金融を手掛ける湖北消費金融(湖北省武漢市)を設立するなど、金融サービス分野への進出を加速させている。

【深セン - IT】

華為技術、ブラックベリー買収の意向か = 消息筋

消息筋によると、中国の通信設備・機器大手の華為技術(深セン市、ファーウェイ)が、カナダの携帯電話最大手、ブラックベリーの合併・買収(M&A)を検討しているもようだ。ニュースサイトの騰訊財経が伝えた。

業界関係者は、この取引が成立すれば、ブラックベリーは華為技術を通じて、巨大な市場潜在力を持つ中国市場への参入を進めることができると指摘。一方、華為技術はブラックベリーの M&A が成功すれば、ブラックベ

リーが強みを持つ携帯電話の安全性の面で優位に立つことができ、政府機関からの信頼が得やすくなるとしている。

ブラックベリーに対する M&A をめぐっては、PC 世界最大手の联想集団(北京市海淀区、レノボ)も買収の意向を持っているとされており、ブラックベリーと華為技術の交渉が成立すれば、联想集団は販売ルート、政府調達市場の両面で大きな打撃を受けるものとみられる。

【広東 - 経済】

財務コンサルの蘇州星野海財務諮詢、珠海に支社

財務コンサルティングの蘇州星野海財務諮詢（江蘇省蘇州市）は6日、広東省珠海市に分公司（支社）を設立すると発表した。中国に進出する日系企業を対象に財務コンサルティングサービスを提供していく。現在会社設立の手続きを進めており、今年の夏までに手続きを終える見通し。中国本土の支社は2013年秋に設立した上海支社に続き、2社目となる。

同社は支社を珠海市に設立した理由について「マカオ

に近く、日系企業の数も多いため」と説明。珠海市を中心とした広東省全域でサービスを展開し、日系企業向けに代理記帳や巡回監査、企業登記代理などを手掛ける予定だ。

蘇州星野海財務諮詢の設立は13年9月。蘇州市内の蘇州工業園区に設けた。資本金は10万元（約190万円）。

化学工場爆発、19人負傷＝福建省

【北京共同】福建省ショウ州市（ショウはさんずいに章）で6日夜、ポリエステル繊維の原料となるパラキシレン（PX）工場で爆発があり、負傷者は7日までに19人となった。中国メディアが報じた。

キシレンを扱う装置からの油漏れで火災となり、化

学物資を貯蔵した複数のタンクが爆発したという。最初の爆発後、火災となり2度目の爆発が起きた。

PX工場をめぐるのは、中国各地で建設反対デモが起きている。

【香港 - 運輸】

香港航空が日本線拡充、年内にさらに1路線

中国本土の航空大手、海航集団（HNAグループ）傘下の香港航空（ホンコン・エアラインズ）が今年、日本線をさらに拡充する。2日付香港各紙によると、孫剣峯副社長はさきごろ就航した宮崎線以外に、さらに1路線を開設すると説明。地方都市を訪れる香港人客が今後も増加することを見越して、地方都市への就航に力を注ぐ。

孫副社長によると、昨年3月末に開設した鹿児島線は翌月の搭乗率が8割を超えるなど好調で、5月には週3往復に増便する計画という。日本線の利用者増加が追い風となり、同社の今年の利用者数は前年比17%増の延べ

600万人に上ると予想している。

一方、孫副社長はシンガポール航空が同社に出資するとの報道について「ノーコメント」と述べるにとどめた。また香港で計画している複数通貨・複数株式（DTDC）方式での新規株式公開（IPO）が遅れていることについては、「香港取引所（HKEX）がDTDC方式でのIPOに疑問を持っている」とし、オープンな態度で新しいモデルを受け入れてほしいと訴えた。HKEXは2011年にDTDC方式の導入方針を示し、複数企業が同方式によるIPOを計画したが、これまで実際にIPOに至ったケースはない。

【マカオ - 観光】

マカオの団体旅行、2月は13%増に鈍化

マカオ政府統計局は2日、2月にマカオを訪れた団体旅行客数が、前年同月比13.2%増の98万3,000人（延べ人数、以下同じ）だったと発表した。伸び率は前月の24%増から鈍化した。

このうち中国本土からの団体旅行客は21.5%増の80万3,700人となり、団体旅行客全体の81.8%を占めた。香港からは8.1%増の3万8,700人。韓国からも7.7%伸びた。一方、タイからは54.2%と大幅減。マレーシアや台湾からもそれぞれ23.3%、12%減少した。日本からは13.1%減の1万3,500人に落ち込んだ。

ホテル稼働率、11.3ポイント下落

マカオの2月末時点のホテル（ゲストハウス含む）の客室供給量は前年同月末比1%増の2万8,200室。このうち5つ星ホテルが1万8,000室で全体の65.2%を占めた。

2月のホテルの平均客室稼働率は11.3ポイントと大きく下落し、80.2%に落ち込んだ。

宿泊客数は9.9%減の75万6,200人で、平均滞在日数は1.4日となった。

【香港 - 建設】

民間住宅完成戸数、11 年ぶり高水準に＝香港

不動産価格の査定を行う香港政府差餉物業估價署は 1 日発表した「香港不動産報告書 2015」で、来年の民間集合住宅の完成戸数が 2 万 140 戸となり、今年（見込み）よりも 52% 増えるとの予測を示した。2 日付香港紙によると、2004 年来 11 年ぶりの高水準となる。

このうち、実用面積が 1,076 平方フィート（約 100 平方メートル）以下の中小型住宅が全体の 91% に当たる 1 万 8,330 戸となる見通し。今年の見込みよりも 8 割増

え、同じく 04 年来の高水準となる見通しだ。

完成予定の住宅の立地を見ると、71% が新界に位置する。このうち元朗や西貢（將軍澳含む）が最も多く、それぞれ 26%、24% を占める。

また、昨年民間集合住宅の空室率は 3.8% と、過去 17 年で初めて 4% 台を割り込み、中国本土に返還された 1997 年と同水準まで低下した。このうち中小型住宅の空室率は 3.5% で、90 年以來の低さとなった。

【香港 - 建設】

香港の住宅売買件数、3 月は前月比 28.2% 減

香港政府土地登記処が 2 日発表した 3 月の住宅売買件数は前月比 28.2% 減の 4,329 件となった。前月までは 3 カ月連続で 6,000 件台を維持していたが、4 カ月ぶりに 4,000 件台に転落した。前年同月比では 37.8% 増となった。

売買代金の合計は 22.1% 減の 318 億 4,300 万 HK ドル

（約 4,911 億円）だった。前年同月比では 54.9% 増となっている。

建築物全体の取引件数は前月比 22.9% 減の 6,211 件。前年同月比では 48.4% 増だった。売買代金の合計は前月比 20.2% 増の 572 億 700 万 HK ドル。前年同月比では 94.6% 増となっている。

【香港 - IT】

グーグルとハチソン、無料ローミングで交渉か

米 IT 大手グーグルが、米国で計画している自社モバイル通信サービスについて、無料の国際ローミングサービスを提供するため、香港の李嘉誠会長率いるコングロマリットで、欧州で携帯電話キャリア「3（スリー）」を展開しているハチソン・ワンポアと交渉中だと報じられている。

外電が 6 日伝えたところによると、グーグルが計画を進めているモバイル通信サービスは、大手キャリアの T モバイルとスプリントの既存ネットワークインフラと、

公衆無線 LAN サービス「Wi-Fi（ワイファイ）」の接続スポットを利用する。ハチソンとの交渉がうまくいけば、グーグルは自社モバイル通信サービスの顧客に、英国、アイルランド、イタリアなどで無料の国際ローミングサービスを提供できるようになる。ハチソンはローミング料金の無料化を支持する姿勢を表明している。

また、グーグルは、欧州でモバイル通信サービスを展開する計画はないとしている。

予 定**8 日****日銀総裁会見ほか**

【国内】

< 経済 >

- ・日銀総裁会見（15 時 30 分、日銀）
- ・3 月の景気ウォッチャー調査（内閣府）
- ・2 月の国際収支（8 時 50 分、財務省）
- ・東京商工リサーチが 3 月と 14 年度の倒産を発表（16 時 45 分）

【海外】（現地日程）

- ・天皇、皇后両陛下がパラオを公式訪問（～ 9 日。9 日に激戦地のペリリュー島を訪れ、日米双方の慰霊碑に供花）

情報提供：共同通信

会社紛争 事例と対応

世澤法律事務所広州分所
諸韜韜弁護士

破産企業の財産による弁済

第13回

1. 紛争の内容

外資企業A社は内資企業B社との間に長期的な業務関係があり、A社はその海外親会社から製品を輸入した後、B社に販売していた。

しかし、B社が経営不振となり、代金の支払いが頻繁に滞るようになった。A社とB社の間に長期的に良好な提携関係が存在することから、A社はなおもB社に製品の提供を続け、未回収の製品代金の金額は増える一方であった。

最終的に、B社は経営を維持できなくなり、A社からの仕入れを停止した。このような状況において、A社はこれまでの債権についてB社に弁済請求を提起した。

2. 解決プロセス

B社は返済能力がないため、A社は訴訟を通じて弁済請求することを決定した。訴訟過程において、A社は財産保全措置を通じてB社の設備を差押えた。

A社が勝訴判決を得た後、裁判所に強制執行を申立て、差押えたB社の設備を競売にかけて債権を回収することを要求した。

ただしこのとき、B社は債務超過状態にあったため、B社のその他の債権者も裁判所に破産宣告を請求し、裁判所に受理された。このような状況の下、A社が提出した執行申立に対し、裁判所は執行終了の裁定を下した。

A社は一般債権者となるほかに、債権申告を提出し、破産財産の分配に参加した。しかし、B社は債務超過の状態にあり、財産競売後にすべての債権者の債権を弁済することができず、A社は最終的に債権の一部しか回収できなかった。

3. 弁護士のアドバイス

本案は破産企業の財産に対する弁済請求の事例で、以下のいくつかの点に注意する必要があります。

1. 破産法関連規定によると、企業が破産手続きに入ると、債務者の破産財産の処分は厳しく制限され、債務者自身は勝手に財産を処分できず、個別の債権者に対して債務を弁済することもできません。法に従い勝訴判決を得て執行段階に入った債権者でも、執行が終了しないうちに裁判所が被執行人の破産を受理した場合、執行終了を裁定しなければならず、債権者の債権

は一般債権として破産債権を申告することになります。このような状況について、債権者は企業に債務超過の状況が発生又は発生する可能性がある場合、できるだけ早く訴訟手続きを提起し、企業が破産手続きに入る前に債権を回収することを目指すべきです。

2. 破産法の規定に基づき、一般債権者に対する破産企業の破産財産の分配順位は低く、優先権を持つ債権、従業員の賃金、税金などその他の費用を破産財産により弁済した後、最後に一般債権者の番が回ってきます。破産企業はもともと債務超過の状態にあるため、往々にして一般債権者が分配を受けられる財産は債権のほんの一部にしかありません。できる限り債権を回収するため、債権者は取引の過程で企業に担保を提供するよう要求する(設備に抵当権を設定するなど)ことも検討できます。このような場合、企業が破産手続きに入っても、債権者は優先して弁済を受けることができ、より多くの債権回収を得る上で有利になります。

3. このほかA社のもう一つの誤りは、取引の相手方が経営不振にあり違約の状況が発生していることを明らかに知りながら、なおも取引関係を継続し、回収不能債権を拡大させたことです。経営過程において、取引の対象に違約状況が発生した場合、企業は取引を維持するか、すみやかに違約責任を追及するかについて、きっぱりと判断を下す必要があります。

< 筆者紹介 >

世澤法律事務所広州分所

諸韜韜弁護士(専門: 外商直接投資およびM&A、企業日常法務、労働問題、訴訟および仲裁など)

世澤法律事務所は北京に本部を持ち、上海・広州・香港・東京に拠点を展開。広州分所では日本語、英語、中国語で、華南地区のお客様にワンストップの法律サービスを提供しており、主な業務分野は、上記専門以外に、不正競争・独占禁止、知的財産権、債権回収、会社の解散・清算および破産などが挙げられます。

Web: www.broadbright.com

E-mail: broadbright@broadbright.com

【広州分所】

Add: 広州市珠江新城ショウ村路11号之2保利威座北塔2904室

Tel: 020-81316888、020-81316878(日本語専用)

月次レポート

3月

動向

成長率目標 7%に引き下げ、全人代開幕

中国の国会に当たる第 12 期全国人民代表大会(全人代)第 3 回会議が 5 日、北京の人民大会堂で開幕した。李克強首相は政府活動報告の中で、2015 年の国内総生産(GDP)成長率目標を「7%前後」とすると発表した。昨年目標の 7.5%前後から 0.5 ポイント引き下げた。景気の下押し圧力が強まる中、構造改革と安定的な雇用確保が両立できるとする「合理的な成長速度」へとゆるやかに誘導し、軟着陸を目指す。

中国は 12 年から 14 年まで 3 年連続で GDP 成長率の目標を 7.5%に据え置いていたが、14 年の実質 GDP(速報

値)は前年比 7.4%増と目標を下回った。15 年は実現可能な範囲とみられる 7%前後に目標を引き下げた形だ。

李首相は政府活動報告の中で、「中国経済は『新常态(ニューノーマル)』に入った。改革の深化と構造調整を行わなければ安定した健全な発展は達成しがたい」と述べ、経済鈍化する中でも引き続き質の高い持続的な成長を目指していく姿勢を強調した。

7%前後に引き下げたことについて、李首相は「必要性和可能性を考慮した結果で、客観的な実状に合わせた」とした上で、産業構造の高度化を進めつつ 7%前後の「中高度の成長」を維持していければ、サービス業の割合が高まり、零細・小企業が増えることで安定的な雇用も確保できると自信をみせた。

全国

1 日・中国の国家統計局と中国物流購入聯合会が 1 日発表した 2 月の製造業購買担当者指数(PMI)は 49.9 だった。前月から 0.1 ポイント上昇したが、2 カ月連続で景況判断の節目となる 50 を割り込んだ。

5 日・中国の国会に当たる第 12 期全国人民代表大会(全人代)第 3 回会議が、北京の人民大会堂で開幕した。李克強首相は政府活動報告の中で、2015 年の国内総生産(GDP)成長率目標を「7%前後」とすると発表した。昨年目標の 7.5%前後から 0.5 ポイント引き下げた。景気の下押し圧力が強まる中、構造改革と安定的な雇用確保が両立できるとする「合理的な成長速度」へとゆるやかに誘導し、軟着陸を目指す。

8 日・税関総署は、2 月の輸出額が前年同月比 48.3%増の 1,691 億 9,037 万米ドル(約 20 兆 4,000 億円)だったと発表した。10 カ月ぶりに前年同月比でマイナスとなった前月からプラスに戻した。大幅なプラスは春節(旧正月)が前年同月とずれたほか、春節を前に前倒して輸出を増やしたことが影響した。

10 日・国家統計局は 10 日、2 月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比 1.4%上昇したと発表した。上昇幅は 2009 年 11 月以来 5 年 2 カ月ぶりの低水準となった前月から 0.6 ポイント拡大した。

11 日・国家統計局は 11 日、1 ~ 2 月の工業生産額(一定規模以上の企業対象、付加価値ベース)が前年同期比 6.8%増加したと発表した。伸び幅

は昨年 12 月から 1.1 ポイント鈍化し、リーマン・ショック後の 2008 年 12 月以降で最低の水準となった。

13 日・中国の国家発展改革委員会(発改委)は、外国企業が中国に進出する上での指針とする 2015 年度版の「外商投資産業指導目録」(外商投資ガイドライン)を公布した。鉄鋼やエチレンといった一部製造業での出資比率を撤廃するなど外資への開放措置を拡大した。

15 日・国営テレビの中国中央電視台(CCTV)は、「世界消費者権利デー」に合わせて放送した 15 日夜の特別番組で、日産自動車など外資系自動車の販売店が、自動車の修理に不当に高い料金を徴収していると批判した。

15 日・李克強首相は、全人代閉幕後に北京で記者会見し、中国経済について、2015 年の GDP 成長率 7.0%前後との目標達成は「容易ではない」としたものの、構造改革や経済の質を優先する新常态(ニューノーマル)下での「合理的な(成長率の)範囲内で経済運行ができる」と自信をみせた。

20 日・電子機器の受託製造大手、台湾の鴻海精密工業は、経営再建中のシャープについて「経営に参加できるかどうか鍵になる」とし、同社の経営に参画するため出資を検討していることを明らかにした。

24 日・中国共産党は 24 日、習近平国家主席が主宰する中央政治局会議で、広東省、天津市、福建省に新たに設けられる自由貿易試験区(自貿区)の全体計画と中国(上海)自由貿

易試験区(上海自貿区)の区域拡大計画をそれぞれ承認した。

24 日・自民党の谷垣禎一、公明党の井上義久両幹事長は 24 日、訪問先の北京で、中国共産党の王家瑞中央対外連絡部長と会談し、2009 年を最後に途絶えている「日中与交流協議会」を再開させることで合意した。

28 日・習近平国家主席は、海南省博鳌(ボアオ)で開かれている国際会議「ボアオアジアフォーラム」年次総会での基調演説で、アジアでの経済協力を強化する姿勢を示した。

28 日・国家発展改革委員会(発改委)は、習近平政権が対外開放の新戦略として掲げる「一帯一路」(シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロード)構想の全体計画案を発表した。

30 日・中国人民銀行(中央銀行)は、住宅ローン条件を一段と緩和すると発表した。1 戸目のローンを払い終わっていても頭金が 4 割以上あれば 2 戸目のローンが組めると定めた。

31 日・中国人民銀行は、預金保険条例を 5 月 1 日から施行すると発表した。預金者を保護する体制が整うことで、民間銀行の設立加速といった金融機関の多様化が進む可能性もある。

31 日・中国が設立を主導している国際金融機関、アジアインフラ投資銀行(AIIB)は、創設メンバーとなるための申請期限を迎えた。発展途上国の支援で既存の枠組みを支える日米両国が参加表明を見送る一方、欧州主要国を含む 46 カ国が名を連ね、中国の求心力が浮き彫りになった。

華北・東北

日東工業、河南工場を閉鎖

日東工業は6日、電気・電子機器を収納するキャビネットやシステムラックを生産していた河南省の工場を閉鎖すると発表した。受注が伸び悩み、生産継続は困難と判断した。

特殊電極、天津子会社を解散

特殊溶接工事の施工などを手掛ける特殊電極(兵庫県尼崎市)は13日、100%出資子会社の天津特電金属製品(天津市武清区)を解散すると発表した。中国市場の開拓が思うように進まず、事業継続は困難と判断した。

シンフォニア、天津に販売拠点

大手総合電機メーカーのシンフォニアテクノロジーは16日、天津市河西区に新たな販売拠点を開設したと発表した。広州市の拠点についても拡大移転を行い、中国での販売強化を進める。

C Kサンエツ、大連の製造拠点を譲渡

黄銅棒や黄銅線、配管機器などを手掛けるC Kサンエツ(富山県高岡市)は26日、遼寧省大連市の製造子会社に対する出資持分を全て譲渡すると

発表した。中国での人件費高騰や円安によって日本向け事業の採算性が悪化し、赤字が続いていた。

ヨーカドー北京右安門店が閉店

イトーヨーカ堂が運営する北京市の総合スーパー「イトーヨーカドー華堂商場右安門店」(西城区)が31日に営業を終了した。昨年4月以降、同市内で閉店するのは望京店(朝陽区)、北苑店(同)、西直門店(西城区)に続いて4店舗目。今後は残る5店舗に経営資源を集中する。

華東

エーザイが蘇州で固形剤を増産

エーザイは江蘇省蘇州市に錠剤やカプセル剤を含む固形剤の生産棟を新設する。投資総額は約4億元(約76億円)。末梢(まっしょう)性神経障害治療剤「メチコパール」などの固形剤を生産する計画。

カゴメ、杭州子会社を清算

カゴメは9日、浙江省杭州市に設立した野菜飲料の製販合弁、可果美(杭州)食品(浙江省杭州市)を清算することを明らかにした。上海法人の可果美(上海)飲料に機能を移管して、中国野菜飲料事業の経営資源を1社に集約する。

千代田インテグレが上海に新会

社

千代田インテグレは12日、上海市静安区に販売会社を設立すると発表した。自動車や通信機器など向けの部品を販売し、中国市場での販売を強化する狙い。

三井化学が上海新工場を稼働

三井化学は16日、上海市金山区で建設を進めていた機能性コンパウンド工場を稼働したと発表した。自動車の窓枠などに使われるオレフィン系熱可塑性エラストマー「ミラストマー」と自動車用の燃料タンクなどに使われる接着性ポリオレフィン「アドマー」を生産する。

ステラケミファが浙江社と合弁

高純度薬品大手のステラケミファは18日、同業の衢州南高峰化工(浙江省衢州市)との共同出資で、リチウムイオン二次電池用電解質の生産会社を設立する方針を明らかにした。ステラケミファが中国で出資する生産会社としては2社目。

セントラル硝子、浙江で電解液生産

セントラル硝子は、浙江省衢州市でリチウムイオン二次電池用電解液の製造プラントを着工した。同社が中国でリチウムイオン二次電池用電解液の生産に乗り出すのは初めてで、海外拠点としては韓国に続き2カ国目となる。

華南

広東で最低賃金引き上げ

広東省人事社会保障庁は1日までに、深セン市を除く省内20都市の最低賃金を5月1日から一斉に引き上げると発表した。同省の最低賃金の調整は2013年5月以来2年ぶり。平均で19%の引き上げが行われる。

キョクトー、広州に工場新設

抵抗溶接機器メーカーのキョクトー(名古屋市緑区)は、同社が全額出資する子会社で、チップドレッサーの製販を手掛ける広州市極動カン接機械(広州市、カンがかねへんに早)の新工場を広州市内に建設する。6月に

着工し、来年6月の稼働開始を予定している。投資総額は約10億円。

三菱UFJリースがESCO事業

三菱UFJリースは11日、地場系企業など2社と省エネルギー支援サービス(ESCO)事業を手掛ける合弁会社、聯智節能環保(深セン)を深セン市に設立すると発表した。三菱UFJリースによると、中国でESCO事業に本格的に参入するのは、日系リース会社としては初めて。

ポジティブワン、深センに設計拠点

ボードコンピューターの製販などを手掛けるポジティブワン(東京都渋谷区)は13日、ボードコンピューターの設計開発などを担うデザインセンターを4月1日に深セン市で開設すると発表した。電子産業の一大集積地である深セン市に開設することで受注拡大を図りたい考えだ。

南昌に支店設立、ヤクルト

ヤクルト本社は17日、江西省南昌市で同社の乳酸菌飲料「ヤクルト」の販売を30日から開始すると発表した。既に南昌支店を設立済みで、中国での販売拠点数は31カ所に拡大する。

TREND トレンド把握! 会計税務・規制・経済レポート

営業税金および附加

中国統一会計制度 (40)

主要な経済取引にかかる会計科目に関する記帳処理などを紹介していきます。今回は、原価のうち、「生産コスト(製造原価)」について紹介いたしました。今回は「営業原価」について紹介します。紹介する内容は、基本的には企業会計準則(新準則)に基づきます。

1. 営業税金及付加(営業税金および附加)

営業税金および附加は、企業の経営活動において負担する公租公課のうち、収入の実現後に納付することとなる各税金費用で、営業収入の減算項目として利潤表(損益計算書)では、営業原価の次に表示されています。

具体的には、消費税、営業税、城市維護建設税(護は中国文字ではてへんに戸。以下、「城建税」という。)などの税金費用で、「営業税金および附加」に明細科目を設定して使用します。主要なものの内容は以下の通り。

営業税：金融保険業、建築業、飲食業などで所定の課税役務提供行為に対し徴収される税金。

消費税：たばこ、酒、化粧品、貴金属、精油品、乗用車など特定の消費物品に対し徴収される税金。

資源税：中国国内で原油や天然ガスその他鉱物などの採掘や開発・生産を行う者に対し徴収される税金。

城建税：都市インフラの整備等に使用される目的税。流通税(営業税、消費税、増値税)の納付税額に対し、都市のランクに応じ所定の徴収率で計算。

教育費附加：国家の教育事業に使用される目的税。流通税の納付税額に対し、3%の徴収率で計算。地方教育費附加が課せられる地域もある。

房産税(不動産税) 車船使用税、土地使用税、印花税(印紙税)などの税金費用はこれに含まれず、原価や管理費用として処理されるものとなります。ただし、投資性不動産に関する不動産税や土地使用税はこの科目を使用します。なお、上海市では城建税などと共に「河道管理費」が流通税額に応じて徴収されますが、この税金費用は「営業税金および附加」ではなく、管理費として処理します。

<例34>

3月の営業税課税対象取引額は500万円であった。適用される税率等は以下の通り。営業税5%、城建税7%、教育費附加3%。

① 3月31日(月次決算時)

借：営業税金及付加(営業税金および附加)	275,000
貸：応交税費—応交営業税(未払税金—未払営業税)	250,000
—応交城市維護建設税(未払税金—未払城建税)	17,500
—応交教育費附加(未払税金—未払教育費附加)	7,500

② 4月15日(納付時)

借 応交税費—応交営業税(未払税金—未払営業税)	250,000
—応交城市維護建設税(未払税金—未払城建税)	17,500
—応交教育費附加(未払税金—未払教育費附加)	7,500
貸：銀行存款(銀行預金)	275,000

城建税=営業税額250,000×7% 教育費附加=営業税額250,000×3%

2. 小企業会計準則を採用している場合

小企業会計準則を採用している場合には、「営業税金および附加」に計上する税金費用の範囲が異なり、企業会計準則による場合には管理費用として処理をする不動産税や印紙税なども含まれ、損益計算書の表示においても、以下の通り税目種別ごとに明示する形式となっています。

<小企業会計準則による損益計算書様式>

(一部抜粋)

項目	行次
一、営業収入	1
減：営業コスト(営業原価)	2
営業税金及附加	3
其中：消費税	4
営業税	5
城市維護建設税	6
資源税	7
土地増値税	8
城鎮土地使用税、房産税、車船税、印花税	9
教育費附加、コウ産資源補償費、排汚費	10

コウ産資源補償費のコウは石へんに廣：中国文字は石へんにまだれ。

<筆者紹介>

税理士 高本きよみ

所属 NAC名南(中国)コンサルティンググループ/NAC名南コンサルティング上海事務所

本レポートの内容は筆者個人の見解によるもので、筆者所属の会社の意見を代表したものではありません。

NAC名南コンサルティングは、NAC国際会計グループと名南コンサルティングネットワークの中国本土拠点として、中国に進出する日系企業の皆様に、会計、税務、投資等の中国ビジネスに関わるコンサルティングサービスを提供している日系コンサルティング会社です。華東・内陸(上海、蘇州、常州、武漢、寧波)、華北(北京、大連、青島)、華南(深セン、広州、東莞)の各地域に拠点を有し、日本人担当者を窓口として、プロフェッショナルかつきめ細やかな専門サービスを提供しております。

会社紹介：<http://www.nacglobal.net/> Eメール：info@nac-meinan.net



ミャンマー高速鉄道、中国中鉄が建設提案

ミャンマーからの送油管、年末に本格稼働へ

6日までに、ミャンマー西部ラカイン州チャウピュー沖のマダイ島にあるシュエ・ガス輸送管に平行して走る原油輸送管を通じた中国への輸出が、今年末に本格的に始まる見通しであることが分かった。中国石油天然ガス集団(CNPC)傘下で、同島から中国の雲南省昆明市に至る輸送管の運営会社の関係者が明らかにした。昨年末には、今年2月ごろにかけて試験輸送を行うとも報じられていた。(ミャンマー)

ミャンマー高速鉄道、中国中鉄が建設提案

3日までに、中国国営インフラ建設大手の中国中鉄股フン(中国中鉄、北京市)が、ミャンマー最大の都市ヤンゴンと首都ネピドー、第2の都市マンダレーを結ぶ高速鉄道の建設を提案したことが分かった。中国中鉄傘下の中国中鉄二院工程集団(CREEG、成都市)関係者が1日、ミャンマーのタン・テイ鉄道相と会談した。(ミャンマー)

中国ポリ繊維メーカー、インドラマが買収

2日、タイの石油化学大手のインド系インドラマ・ベンチャーズはタイヤコード(タイヤ補強に使用する繊維系)に使用するポリエステル繊維を生産する中国企業のパフォーマンス・ファイバーズ・アジアを買収したと発表した。1日までに全株式を取得し、同日付で工場の運営権を取得した。買収額は明らかにしていない。(タイ)

中国交通建設、インドネシアで港湾開発

1日までに、インドネシアの国営港湾運営プラバハン・インドネシア(ペリンド)IIは、中国交通建設(CCCC)と連携し、全国35カ所の港湾で開発・整備を手掛ける意向を示した。事業費は20億米ドル(約2,400億円)。インドネシア政府に対し、中国から低利融資を得るための保証と、35港湾の運営権を求めている。ペリンドIIのリノ社長は、ジョコ大統領の訪中に合わせて、北京でこのほどCCCCと覚書を締結したと説明。CCCCは港湾の建設工事のほか、資金調達を担当する。事業費の7割を借入金で賄う考えで、実現させるためには政府の保証をつける必要があると指摘した。(インドネシア)

竹製品の康爾、マレー半島で竹栽培

3月31日までに、中国系の竹製品メーカー、康爾竹

木業のマレーシア法人、カンアル・インターナショナルは、マレー半島北部で竹を栽培する農園と工場を設ける計画を検討していることが分かった。面積は当初5,000エーカー(約2,020ヘクタール)を見込み、最終的に1万エーカーを目指す。(マレーシア)

インドネシアの国営企業など、中国から27億ドル借入

3月30日までに、インドネシアの国営石炭タンバン・バトゥバラ・ブキット・アサムと複合企業シナールマス・グループは、中国の各銀行から合わせて27億米ドル(約3,200億円)を借り入れたことが分かった。ブキット・アサムは、中国輸出入銀行から12億米ドルを調達。総額15億9,000万米ドルを投入する南スマトラ州の発電所事業(総発電容量120万キロワット)向けに利用する。シナールマス・グループは、中国商工銀行(ICBC)ファイナンシャル・リーシングと中国国家開発銀行(CDB)から15億米ドルを借り入れた。南スマトラ州と東南スラウェシ州の発電所建設などに用いる。(インドネシア)

晶科能源、マレーシアで太陽光セル製造へ

3月24日、中国の太陽光発電製品メーカー、ジンコソーラー・ホールディングス(晶科能源控股)はマレーシアのペナン州で太陽光セルとモジュール製造施設を建設すると発表した。生産規模は、太陽光セルが50万キロワット(kW)、モジュールが45万kW程度を想定し、同社にとって初めての海外向け太陽光セル製造拠点になる。5月に稼働する予定で、投資額は約1億米ドル(約119億6,000万円)。(マレーシア)

中商集団経済合作、シンガポール企業と合併

3月25日までに、浄水技術を手掛ける南洋工科大学(NTU)系ベンチャー企業ナノ・サンは、中国国営企業の中商集団経済合作有限公司(CCEIC)と中国に合併会社を設立することで合意したと発表した。ナノ・サンが開発した膜技術を活用した浄水施設を青島ハイテク産業開発区に建設する。合併事業の規模は430万\$ドル(約3億7,000万円)に上る。合併会社の出資比率はナノ・サンが49%、CCEICが51%。青島の浄水施設は工業廃水を処理する。8月の完成、年内の稼働を予定している。浄水量は3~4年後に1億リットルに上る見通しという。(シンガポール)

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (07日11時40分)	銅先物	6017.50	37.50	N Y M E X (07日6時40分)	WTI原油先物	バレル	51.55	-0.59
	銅現物	6003.25	-64.75		天然ガス先物	MMBTU	2.71	0.06
	アルミニウム先物	1782.00	0.00		ガソリン先物	ガロン	183.76	-0.49
	アルミニウム現物	1781.25	5.75		灯油先物	ガロン	175.92	-0.51
	すず先物	16650.00	-145.00	C O M E X (07日6時40分)	金先物	トロイオンス	1210.20	-8.40
	すず現物	16744.00	228.00		銀先物	トロイオンス	16.84	-0.27
	鉛先物	1883.00	3.00	S I C O M(07日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	168.50	0.20
	鉛現物	1882.25	22.00		小麦先物	ブッシェル	523.50	-4.25
	ニッケル先物	12620.00	-405.00	シカゴ (07日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	975.00	-3.50
	ニッケル現物	12930.00	600.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	384.75	-0.25
	亜鉛先物	2134.50	5.50	ICE(07日6時40分)	砂糖先物	ポンド	12.54	0.00
	亜鉛現物	2121.25	27.25	日本(07日19時40分)	ナフサ先物	トン	528.38	12.00
上海 (07日18時40分)	亜鉛先物	16195.00	70.00	ドバイ(07日14時40分)	ドバイ原油	バレル	56.16	1.22
	金先物	243.75	2.40	ロンドン(07日11時40分)	北海ブレント	バレル	57.04	-0.05
	鉛先物	12665.00	100.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅先物	43450.00	120.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2745.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13405.00	40.00	限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月				

L M E = ロンドン金属取引所

N Y M E X = ニューヨーク・マーカントイル取引所

C O M E X = ニューヨーク商品取引所

S I C O M = シンガポール商品取引所

I C E = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月

L M E、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：S I C O M、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2015/4/7 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0083	0.0077	0.0056	0.0517	0.0647	0.2591	9.1012	0.2718	180.197	8.48479	0.0304	0.0113	108.412	0.3716	0.5197	0.0109	0.0111
米ドル	119.8960		0.9152	0.6719	6.1977	7.7519	31.0640	1091.26	32.5820	21605.0	1045.783	3.6440	1.3567	12998.0	44.5450	62.3125	1.3016	1.3260
ユーロ	130.545	1.0926		0.7342	6.7718	8.4699	33.9415	1192.34	35.6001	23606.3	1142.65	3.9815	1.4823	14202.0	48.6712	68.0845	1.4222	1.4488
英国ポンド	177.824	1.4884	1.3620		9.2244	11.5375	46.2342	1624.17	48.4936	32155.9	1556.50	5.4235	2.0192	19345.6	66.2987	92.7431	1.9373	1.9735
中国人民幣元	19.3451	0.1614	0.1477	0.1084		1.2508	5.0122	176.074	5.2571	3485.97	168.737	0.5880	0.2189	2097.23	7.1873	10.0541	0.2100	0.2139
香港ドル	15.4666	0.1290	0.1181	0.0867	0.7995		4.0073	140.773	4.2031	2787.08	134.908	0.4701	0.1750	1676.76	5.7464	8.0384	0.1679	0.1711
台湾ドル	3.8595	0.0322	0.0295	0.0216	0.1995	0.2495		35.1292	1.0489	695.500	33.6654	0.1173	0.0437	418.426	1.4340	2.0059	0.0419	0.0427
韓国ウォン	0.1099	0.0009	0.0008	0.0006	0.0057	0.0071	0.0285		0.0299	19.7983	0.95833	0.0033	0.0012	11.9111	0.0408	0.0571	0.0012	0.0012
タイバーツ	3.6798	0.0307	0.0281	0.0206	0.1902	0.2379	0.9534	33.4926		663.096	32.0970	0.1118	0.0416	398.932	1.3672	1.9125	0.0399	0.0407
ベトナムドン	0.0055	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00036	0.0014	0.051	0.0015		0.04840	0.0002	0.0001	0.6016	0.0021	0.0029	0.00006	0.0001
シンガポールドル	0.1179	0.00096	0.00088	0.00064	0.00593	0.00741	0.02970	1.04348	0.03116	20.6592		0.0035	0.0013	12.4290	0.04259	0.05958	0.00124	0.00127
マレーシアリンギ	32.8929	0.2744	0.2512	0.1844	1.7008	2.1273	8.5248	299.470	8.9414	5929.01	286.992		0.3723	3567.01	12.2244	17.1003	0.3572	0.3639
インドネシアルピア	88.3603	0.7371	0.6746	0.4952	4.5683	5.7138	22.8971	804.357	24.0160	15924.9	770.84	2.6859		9580.74	32.8338	45.9301	0.9594	0.9774
フィリピンペソ	2.6913	0.0224	0.0205	0.0151	0.1391	0.1740	0.6974	24.4978	0.7314	485.015	23.4770	0.0818	0.0305	291.795		1.3989	0.0292	0.0298
オーストラリアドル	1.9240	0.0160	0.0147	0.0108	0.0995	0.1244	0.4985	17.513	0.5229	346.720	16.7829	0.0585	0.0218	208.59	0.7149		0.0209	0.0213
ニュージーランドドル	92.1109	0.7683	0.7031	0.5162	4.7615	5.9554	23.8653	838.37	25.0315	16598.3	803.435	2.7995	1.0423	9985.86	34.2222	47.8723		1.0187
	90.4157	0.7542	0.6902	0.5067	4.6741	5.8462	23.4276	822.992	24.5724	16293.9	788.699	2.7482	1.0232	9802.71	33.5945	46.9943	0.9817	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

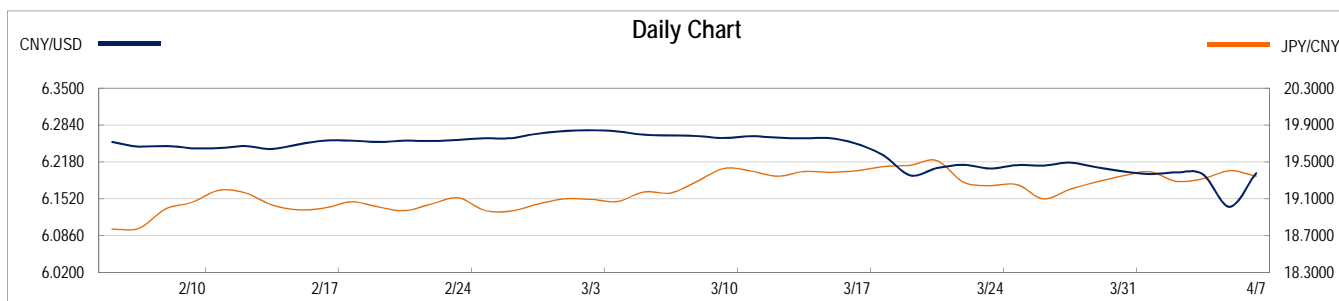


Bloombergより作成の参考値

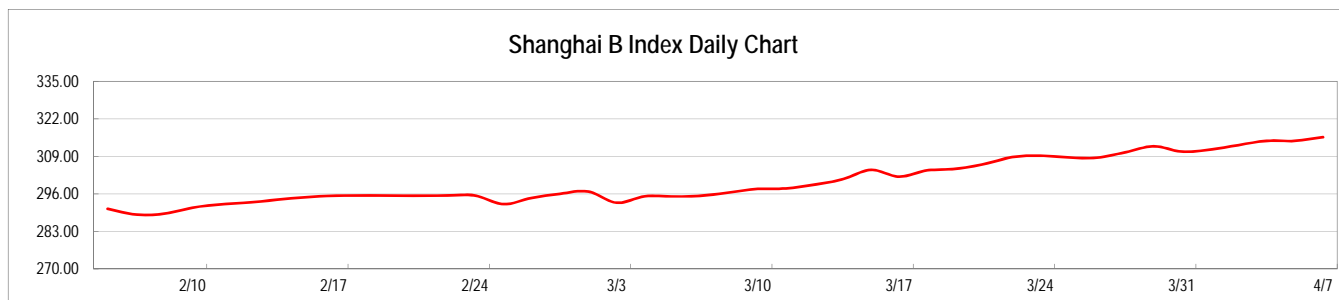
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	7日	90.4157	1.3260	1.4397	アジア	ベトナムドン	7日	0.005549	21,605.00	23,457.52
	オーストラリアドル	7日	92.1109	1.3016	1.4133		欧州	ユーロ	6日	130.5450	0.9152
アジア	日本円	7日	1.0000	119.896	130.184	英国ポンド		6日	177.8240	0.6719	0.7342
	韓国ウォン	7日	0.10988	1,091.255	1,184.776	スイスフラン		6日	124.6390	0.9586	1.0476
	中国人民元	7日	19.3451	6.1977	6.7291	デンマーククローネ		6日	17.4671	6.8402	7.47370
	香港ドル	7日	15.4666	7.7519	8.4168	ロシアルーブル		6日	2.1585	55.3540	60.4804
	台湾ドル	7日	3.8595	31.0640	33.7276	ハンガリーフォリント		6日	43.6314	273.8450	299.2210
	フィリピンペソ	7日	2.6913	44.5450	48.3713	ポーランドズロチ		6日	32.0112	3.7324	4.0780
	シンガポールドル	7日	88.3603	1.3567	1.4732	チェココルナ		6日	4.7456	25.2025	27.5206
	マレーシアリンギ	7日	32.8929	3.6440	3.9505	スウェーデンクローナ		6日	13.9530	8.5639	9.3573
	タイバーツ	7日	3.6798	32.5820	35.373	北米		米ドル	6日	119.4780	1.0000
	インドネシアルピア	7日	0.009224	12,998.00	14,111.74		カナダドル	6日	95.7179	1.2482	1.3638
インドルピー	7日	1.9240	62.3125	67.6527	中南米	メキシコペソ	6日	8.0050	14.9253	16.3080	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	7日	5,855.44	24.04	252.84	アジア	ジャカルタ	JSX	7日	5,523.29	43.26	280.52	
	シドニー	ASX	7日	5,893.20	23.50	478.20		マニラ	Composite PSE	7日	8,098.68	44.94	822.05	
アジア	東京	日経平均	7日	19,640.54	242.56	2,231.83		ホーチミン	ベトナム株価指数	7日	548.11	5.14	3.66	
		TOPIX	7日	1,578.55	17.84	177.46		ムンバイ	SENSEX30	7日	28,516.59	12.13	1,009.05	
		JASDAQ	7日	112.04	0.64	6.60		欧州	ロンドン	FTSE 100	休場			
	ソウル	総合	7日	2,047.03	0.60	120.59			フランクフルト	DAX	休場			
		KOSDAQ	7日	666.83	4.68	113.10			パリ	CAC40	休場			
	上海	B株	7日	315.59	1.25	20.91			アムステルダム	AEX	休場			
	深セン	B株	7日	1,179.06	6.73	128.59			ミラノ	FTSEMIB	休場			
	香港	ハンセン	休場						マドリード	IBEX35	休場			
		ハンセンH	休場				ブリュッセル		BEL20	休場				
	台北	加権	7日	9,641.90	41.58	367.79	チューリヒ		SMI	休場				
シンガポール	ST指数	7日	3,465.62	12.71	95.03	北米	ニューヨーク		ダウ	6日	17,880.85	117.61	47.86	
クアラルンプール	KLSE総合	7日	1,856.51	13.57	103.74		NASDAQ		6日	4,917.32	30.38	190.51		
バンコク	SET	7日	1,549.53	13.48	66.28		トロント	トロント300	6日	15,100.65	74.03	347.00		



韓国

ソウル大学・高麗大学・延世大学のいわゆる「SKY」への合格者で韓国でも 1、2 位を争う大元外国語高校。そんな名門高校に長女が通っている。かといって、中学時代の成績が抜群に良くて一般選考で合格したというわけではなく、「他文化家庭(国際結婚家庭)」の子女を対象に設けられた特別枠で入学しただけだ。

実際、新 1 年生を対象にした英数国の理解度テストの結果を見ると、300 人中下から 20 番目。「一般選考でも合格できたのでは」という思いがただの幻想にすぎなかったことが分かった。救いは、劣等感を覚えることなしに(表に出さないだけかもしれないが)ソウル・江南地域から通う超優秀な生徒たちとも仲良くつき合っている点か。

大学は推薦などで日本に送るつもりだ。韓国の激烈な受験戦争から離れて、のびのびとした高校生活を楽しんでほしい。(碩)

インド

健康診断と運転免許の更新のため、13 カ月ぶりに日本に滞在している。テレビ番組に出演している女性タレントはまったく分からず、よく使っていたデパートは出店ブランドが大きく変わっていて、1 年の時の流れを実感した。

鮫洲(東京・品川区)の運転免許試験場も建て替えられていた。以前よりも導線がよく、機能的になっていた。日本を数年以上離れるとキップを切られる機会もなく、優良ドライバー。30 分の優良講習を受けるだけで済んだ。

講義は道路交通法の改正がメインで、トップバッターにインドではおなじみのラウンドアバウトと環状交差点の規定が昨秋施行されたと説明を受けた途端、牛が悠々と歩き、絶妙な割り込みが繰り返されるデリーの路上が恋しくなった。桜を愛でるも、気持ちは早くも「峠のわが家」。夏を迎えたプーベンピリアに会いたい。(丑)

オーストラリア

アイフォンのタッチスクリーンが作動しなくなったので、アップルショップに立ち寄った。電源を切ることもできないから誰か見てくれないかと頼むと、受付スタッフが「ウェブで予約して 2 日後以降に来るか、今日なら 3 時間後に空きがあるかも」と言う。2 日以上携帯なしは生活で不便なので後者を選ぶと、「空きが出たら SMS メッセージを送るから予約確定のために返事をくれ」との返事。操作不可だと言っているのに、機械オタクを揃える世界のアップルがなんとしたことか。後ろにずらりと続く顧客にチラリと目をやるこの若者スタッフ。「ご迷惑おかけします」ではなく「早く決めてくれ」ということか。

禅の精神を自分に言い聞かせ、丁寧に、来店理由を再度強調して店を出た。ここはオーストラリア。やはり店に出向いても一筋縄ではいかなかった。(百花)



海を越え、都市をつないで、

NNA からアジアの今を



タイ

気象局の発表によると、今年、最も暑い熱波は 5 月 14 日に北部に訪れ、同日の気温は 42 ~ 43 度に達するという。山谷に囲まれ、熱を発散する蒸気を生み出す大きな水源がない同地域は、暑期(3 ~ 5 月ごろ)の気温がほかの地域より高い。1951 年から昨年までのタイの史上最高気温は、北部ウタラディット県で 60 年に記録された 44.5 度。この年以降、44 度に達した年はないという。

今年のバンコク首都圏の最高気温は、27 日の 36 ~ 37 度と予測されている。ソクラン(タイ正月・水掛け祭り)休暇に当たる 13 ~ 15 日も同等の暑さが続く見通しだ。

長期休暇に合わせて帰省したり、旅行へ出かける人が増えるこの時期。マイカーや長距離バスなどで道路の混雑が予想される。暑さの中でつい頭に血が上りがちになるが、冷静さを忘れず、安全運転で新年を迎えたいものだ。(工)

シンガポール

シンガポールでは、さまざまな国の料理が楽しめる。韓国に住んでいたこともあり、韓国料理店にもよく足を運ぶ。韓国に比べて値段は約 2 倍。しかし、味は韓国で食べるものに比べ 2 倍美味しいとは言い難い。

先週、少し高級な韓国料理店を訪れた。一緒に行った日本人の友人によると、韓国人が経営しており、隣国マレーシアにも店舗を持つ名の知れたレストランらしい。味はおいしかったが、やはり韓国で口にしていた本場の料理には及ばなかった。シンガポール人用に多少アレンジしたのだろう。

海外でレストラン展開する際のメニューや味の改良はよく聞く話だ。現地顧客を獲得するためには必要なことかもしれない。しかし、グローバル化も進み、海外旅行の楽しみの一つは食事というほど人々は他国の料理に慣れてきている。わざわざ味を変える必要があるのだろうかと思つた。(き)

インドネシア

義父母の金婚式を祝うからと、義理の妹から食事会の招待状が舞い込んだ。米交流サイト「フェイスブック」のメッセージアプリで、親戚一同に向けて一斉配信していた。電話でもなく、送信 1 件ごとに通信料がかかるショートメールでもない。インターネットの料金さえ負担すれば、無料でメッセージを送れるのが便利なのだろう。

出欠確認も簡単だ。誰がメッセージを読んだかもすぐ分かる。さすが世界有数のフェイスブックユーザーを抱えるインドネシア。みな何百人もの友達がいるから、親戚同士はもちろん「お友達関係」。日本でなら縁遠い間柄であっても、ここでは「あの人誰だっけ?」とはならない。親類の数は、半端なく多い。

ほどなくして出欠メッセージの嵐。マナーモードにしているスマホが、着信のたびにブルブル震え続ける。平日の勤務時間まっただ中なのだけだ。(麻)



The Daily NNA

労務・人事・安全ニュース

